

令和3年度国民健康保険料の算定について

1 国民健康保険の環境の変化

(1) 平均被保険者数の状況

単位：人

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R2/R1
一般被保険者(前期除く)	22,442	21,634	21,252	20,402	(20,312)	▲4.0%
前期高齢者被保険者	18,086	17,335	16,386	16,026	(15,826)	▲2.2%
計	40,528	38,969	37,638	(36,575) 36,428	(36,138) ※35,198	▲3.2%
退職被保険者	463	177	24	3	(2)	▲87.5%
合 計	40,991	39,146	37,662	36,431	(36,140)	▲3.3%

◎ () 内数字は、各年度4月1日の実人数(出典：事業状況報告A表)。

※R3一般被保険者平均被保数(予算数値)：前期高齢者から後期高齢者への移行により、平均被保数では約2,000人の減少が見込まれるものの社会保険からの加入が増えており35,198人となる見込み。(R3.4.1現在では36,138人)

現在74歳の2,000人程度が、令和3年度内に後期高齢者医療保険制度に移行する。

(2) 医療費など給付費等の動向

単位：億円

年 度	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2(決算見込)	R3(予算)	R3/R2
医 療 分 (共同事業を除く)	157.1 (116.2)	111.7	109.9	102.8 当初109.9	112.1	9.0%
後期高齢者支援金等分	23.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
介護納付金分	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	

※新型コロナウイルス感染症の影響による医療給付費の減少を特異なこととし、令和元年度からの医療費の伸びと被保険者数の減少を勘案し、令和3年度医療費等を算出した結果、令和2年度決算見込みに対する令和3年度医療給付費等を約9.3億円(9.0%)の増とする。

(令和2年度の一人当たりの医療費等は、一般被保険者が約2,000人減少と見込み、一人当たりは前年比2.4%上昇すると算定したが、7.6%の減となる見込みである。)

※後期高齢者支援金等分・介護納付金分は、平成30年度より国民健康保険事業納付金に含まれる。

(3) 被保険者の所得の状況

単位：億円

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	前年比
所 得	434.82	449.43	388.56	410.11	371.90	▲9.32%

※賦課期日の被保険者の市民税データを基に積算 対前年度比較 約38億円減

一人当たりの所得：1,018,754円(令和2年度1,069,776円、令和元年度1,018,126円、平成30年度1,117,072円、平成29年度1,029,623円)

(4) 収納率(一般国保現年のみ)

年 度	H28	H29	H30	R1
収 納 率	94.06%	94.67%	94.36%	94.18%

※令和2年度の収納率は5月末で確定する。3月末現在収納率は、86.79%です。

(5) 納付金

年 度	H30	R1	R2	R3
納 付 金 額	57.2億円	57.4億円	50.2億円	49.5億円
一 人 当 たり 額	146,069円	155,539円	143,017円	140,617円

(6) 制度改正について

●保険料賦課限度額は据え置き

年度	R 1	R 2	R 3
医療分	61 万円	63 万円	63 万円
後期高齢者支援金等分	19 万円	19 万円	19 万円
介護納付金分	16 万円	17 万円	17 万円

●低所得者への保険料軽減措置の変更

① 7 割軽減基準

年度	R 2	R 3
軽減判定 所得	基礎控除額 33 万円	基礎控除額 43 万円+ 10 万円×(給与所得者数等の数-1)

② 5 割軽減基準

年度	R 2	R 3
軽減判定 所得	基礎控除額 33 万円+28.5 万円×(加入者及び特定 同一世帯所属者の合計)	基礎控除額 43 万円+ 28.5 万円×(加入者及び特定同一世帯所属者の合計) +10 万円×(給与所得者数等の数-1)

③ 2 割軽減基準

年度	R 2	R 3
軽減判定 所得	基礎控除額 33 万円+28.5 万円×(加入者及び特定 同一世帯所属者の合計)	基礎控除額 43 万円+ 52 万円×(加入者及び特定同一世帯所属者の合計) +10 万円×(給与所得者数等の数-1)

2 令和 3 年度国民健康保険料の算定

(1) 歳出歳入予算の主な内訳

単位：億円

歳入	168.0	(+0.8%)	歳出	168.0	(+0.8%)
国庫支出金	0	(-99.6%)	医療分	112.1	(+2.0%)
県支出金	114.6	(+2.0%)	納付金	49.5	(-1.4%)
(法定内繰入金)	10.0	(+3.7%)	総務費	2.6	(-4.0%)
(法定外その他繰入金)	3.9	(-37.2%)	保健事業	1.7	(-1.0%)
保険料(過年含む)	39.2	(+3.2%)			
運営基金繰入金	0	(0%)			

※() 歳出・歳入は対前年当初予算と比べた増減%

(2) 法定外その他繰入金等の財源投入の推移

単位：億円

年 度	H29	H30	R1	R2	R3 予算	前年比
保険料不足金額	7.92	8.62	8.20	6.19	3.89	▲37.2%
法定外その他繰入金予算	(7.92)	(8.62)	(8.20)	(6.19)	(3.89)	
法定外その他繰入金決算	(7.92)	(7.52)	7.78	5.49		

※平成 30 年度以降は、納付金の支出に充当する。

(3) 国民健康保険事業費納付金の県内比較

別紙資料を参照

別紙 1

令和 3 年度各市町村納付金算定額一覧表

別紙 2 - 1

令和 3 年度各市町村標準保険料率(統一版)

別紙 2 - 2

令和 3 年度各市町村標準保険料率